

畑・草地型酪農経営の展開

阿 部 久 盛

(東北農業試験場)

The Development of Dairy Farming depending on Upland Field or Meadow

Hisamori ABE

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1. は じ め に

東北の酪農の現状と動向をみると、飼養戸数では昭和43年の83,800戸、飼養頭数では46年の261,900頭をピークに年々減少しているが、1戸当たりの飼養頭数規模は飼養戸数に比べて頭数の減少が少ないことと、酪農志向農家の増頭により年々増加し、なかでも粗飼料基盤に恵まれた農山村や山村地帯での増頭傾向が著しく、55年には8.7頭となるなど、飼養頭数の増頭で経営の規模拡大が行われている。しかし、全国の1戸当たり飼養頭数規模18.3頭に比べて1/2以下であり、依然として東北地域の酪農経営の規模は零細である。それでも農業粗生産額において、55年では酪農が全体の5.6%を占めており、米・野菜・果実・豚・鶏に次いで重要な地位にある。

われわれは、これまで水田酪農、畑酪農、草地酪農等地帯別・類型別に経営分析を行い、経済的にも安定した多頭

化のための経営方式や発展方向をそれぞれ明らかにしてきた。本研究では、それらの研究を前提に畑・草地を利用した複合及び専業酪農経営を対象として、酪農経営の展開条件や今後の在り方を検討した。

2 研究方法及び調査農家の概況

研究方法は、北上山系地域などの農山村・山村地帯の畑・草地利用型の酪農家から複合経営2戸、専業経営8戸を抽出し、実態調査を行い分析考察した。

調査対象農家の概況をみると、経営規模は平均で複合経営が耕地面積200a、乳用牛飼養頭数10頭、専業経営が耕地面積440a、乳用牛飼養頭数28頭で、ほとんどの農家は地域の平均を上回っている。また、主な飼料基盤は改良草地と水田転換畑及び普通畑で、成牛1頭当たり14~62aの面積を利用しているが、全体的にはそれほど大きいものではない(表1)。

表1 調査農家の経営概況

農 家 番 号	經 営 タ イ プ	農 従 者 数 (人)	農 用 地 面 積 (a)											乳用牛飼養状況 (頭)											成飼 牛 1 頭 当 り 面 積 (a)			
			耕 地										草 地	合 計 (借地)	畑・ 草 地 率 (%)	年度末時の 飼 養 頭 数				年 換 算 飼 養 頭 数		預 託 放 牧 頭 数						
			水 田					普 通 畑								樹 園 地	計 (借地)	改 良 (借 草 地)	經 産 牛	育 ・ 未 經 産 成 牛	哺 育 牛	計	成 牛	經 産 牛		經 産 牛	未 經 産 牛	計
			稻 作	転 作	休 耕	小 (借 地) 計	水田 率 (56)	商 品 作	飼 料 作	自 給	小 (借 地) 計																	
1	複合	5	65	—	—	65	35.1	49	55	16	120	—	185	160 (80)	345 (80)	81.2	5	1	4	10	4.7	3.5	—	—	—	45.7		
2	複合	2	60	10 (飼料作)	—	70	33.3	35	105	—	140 (60)	—	210 (60)	200 (160)	410 (220)	82.9	7	1	1	9	6.3	5.0	—	—	—	50.0		
3	専業	2	30		—	30	5.6	—	540	—	540	—	570	—	570	94.7	8	3	—	11	8.7	5.7	—	—	—	62.1		
4	専業	4	—	100 (飼料作)	—	100	23.3	—	300	30	330 (100)	—	430 (100)	800	1,230 (100)	91.9	18	13	5	36	22.8	15.4	—	—	—	52.6		
5	専業	4	40	140 (飼料作)	—	180	81.8	15	20	5	40	—	220	230	450	60.0	26	2	3	31	28.1	26.1	—	—	—	13.9		
6	専業	6	—	210 (飼料作)	—	210 (70)	57.5	—	150	5	155	—	365 (70)	740 (300)	1,105 (370)	81.0	32	7	3	42	35.6	30.2	—	3	3	30.9		
7	専業	3	—	—	—	—	—	—	1,150	10	1,160	—	1,160	—	1,160	10.0	19	8	5	32	22.8	17.8	—	4	4	50.4		
8	専業	4	28	82 (飼料作)	—	110	97.3	—	—	3	3	—	113	434 (250)	547 (250)	79.9	19	2	5	26	18.8	17.4	—	1	1	27.4		
9	専業	3	21	140 (飼料作)	2	163 (40)	48.9	—	165	5	170 (30)	—	333 (70)	900 (550)	1,233 (620)	86.8	24	1	—	25	21.9	21.9	—	—	—	55.0		
10	専業	3	—	120 (飼料作)	—	120	36.4	—	200	10	210 (200)	—	330 (200)	150	480 (200)	75.0	22	—	2	24	26.5	25.2	—	—	—	17.7		

3 研究結果及び考察

当該地帯の酪農経営タイプを大別すると、比較的平場に近い地域では、酪農あるいは水稻を基幹に葉タバコや野菜

など集約的畑作物を導入した複合酪農経営が多く、山寄り地域では粗飼料基盤が比較的大きいことから、多頭化され専業酪農経営を志向するといった二つのタイプに分けられる。

複合酪農は経営構造からみて土地及び労働力利用の競合

が多頭化と併進して激しさを増し、省力化のための機械化によって過剰投資を招き、低収益性要因となり易く、専業志向か転換かの岐路にたつことになり、零細飼養農家の脱落傾向が高い。また、多頭化した専業酪農では粗飼料基盤の整備充実以上に、頭数規模の拡大が先行し、購入飼料や稲わらの購入・交換(厩肥との交換)などで粗飼料の外部依存度を高め、飼料の自給率を低める傾向にある。そのため、乳飼比を高め、低収益性を招く結果となっている。このように両経営タイプとも、複合化あるいは専業化の成果を上げ得る段階までに至っていないのが現状である。

まず、畑・草地型酪農経営における飼料構造、飼養技術水準についてみると、技術水準は複合酪農と専業酪農との差は比較的少ない。飼料作物の10a当たり平均生産量は牧生草3,800kg, サイレージ用トウモロコシ6,300kgであり、一般に生産量は低いといえる。したがって、飼料の自給率は37.2%程度にとどまっている。また、繁殖技術については受胎までの種付回数が1.9回と多く、分娩間隔も13.8か月と長くなっている。これを類似地帯の酪農の技術指導指標と対比すると、飼料の自給率(指導指標70.9%)が34ポイント下回り、種付回数(指導指標1.5回以内)が0.4回、分娩間隔(指導指標13か月)が0.8か月上回っており、いずれも低位水準にある。しかし、産乳量は購入飼料の多給と事故牛や能力の低い牛を早期に淘汰あるいは更新することなどによって高く、経産牛1頭当たり年間5,930kgとなっている。これは55年の農水省畜産物生産費調査報告の東北地域搾乳牛1頭当たり(乳脂率3.2%換算5,675kg)と対比した場合、4.5ポイント上回っている。

次に収益性についてみると、当然のことながら経営規模によって、その収支額は異なっているが、複合酪農(1番・2番農家)では酪農を基幹部門とした葉タバコあるいは野菜・水稻との複合経営であるため、農業収入は酪農が中心で農業粗収入は539~572万円、酪農部門の収入割合は56~64%を占めている。しかし、経営費は高く、その費目別構成割合では農機具の減価償却費が農作業省力化のための農機具への投資が大きいことから、17%以上にも及んでおり、したがって、農業所得は平均212.5万円にしかすぎず、所得率は40%以下にとどまっている。また、専業酪農経営では、農業粗収入の439~1,843万円に対して、経営費が平均69%を占めており、複合経営と同様に高く、しかも費目別構成割合では購入飼料費など購入・支払費が70%以上を占めている農家が多くみられる。したがって、所得率は23~49%の幅があり、8戸中4戸の農家(5番・7番・9番・10番)が30%以下で、それぞれ収益性を低めている。

更に、酪農部門の収支をみると、粗収入は319~1,943万円で、飼養頭数にほぼ比例して大きくなっている。経営費は粗収入の51~79%を占めており、いずれの農家もかなり高い。これを費目別構成割合でみると、複合酪農と専業

酪農との差は比較的少ない。どちらかといえば飼養技術水準差や飼料基盤と飼養頭数のアンバランスによって費目構成が大きく影響され、その割合の最も高いのは購入飼料費の33~53%で、次いで農機具の減価償却費、自給飼料生産のための購入支払費、家畜の減価償却費が高く、これら4費目で77%以上を占めている。特に、購入飼料費の高い要因は、複合酪農では①他部門との土地利用競合あるいは商品畑作物の作付けを優先しているため、飼料基盤が脆弱となること、②逆に飼料基盤は比較的大きいが、労働力が不足して土地利用が粗放化し、飼料作物の生産量が低位となっていることなどがあげられる。また、多頭化している専業酪農では①飼料基盤以上に頭数規模の拡大が先行しているため、飼料基盤が狭小となること、②労働力の不足から家畜管理に重点が置かれ、飼料生産が粗放化し、低位生産力水準であることなどがあげられる。

それでも、複合酪農では1番農家のように、乳用牛飼養によって厩肥の土地還元による地力の維持増進や冬期間の労働就労に大きく貢献しており、それぞれの部門が相互に補合・補完関係を持ち、総合所得を増大している。また、専業酪農では4番農家のように飼料作物の集約的な肥培管理で増収を図り、飼料の自給率を高め、しかも適切な飼養管理を行うことで、繁殖成績や泌乳量を高めるとともに、経産牛の供用年数(10年で9産以上)を長くして減価償却費の低減を図り、高い酪農所得を得ている。

4 む す び

以上の結果から、畑・草地型酪農の展開方向を要約すると、第一に、飼養頭数と自給的飼料基盤に対応する規模とし、土地・労働の集約型経営への展開や自己資本蓄積などをベースに漸増的頭数規模拡大で生産費の低減を図る必要がある。第二には、個別経営の枠内の多頭化は自ら限界があるので、隣接農家相互はもちろんのこと、地域的広がりの中で、個別経営を補完する生産の組織化が必要である。第三には、土地及び労働力の利用競合を回避するためには、公共牧場を積極的に利用し、哺育々成牧場への預託放牧や粗飼料供給を受けることなどが必要である。

なお、今後に残された問題点としては、生乳の生産調整など、最近の酪農経営をとりまく諸情勢は極めて厳しく、多頭化による経営規模の拡大は困難な時期にきているので、経営構造の抜本的変革が必要である。そのためには、①低能力牛の淘汰と乳牛の資質改良などによる1頭当たり泌乳量の増大並びに乳質改善、②優良後継牛の自家育成体制の強化、③自給飼料生産基盤の強化と低コスト生産、④施設・機械投資の抑制による費用低減等、資本効率を高め、土地並びに労働生産性の高い経営をいかに確立するかの検討が必要である。